

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新モビリティ・サービス推進事業			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公共交通政策部交通計画課 情報政策課			交通計画課長 蔵持 京治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動運転やMaaS(Mobility as a Service:移動を単なる手段の提供としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念)といった技術・サービスの革新をベースとした新たなモビリティ・サービスにより、都市・地方の交通サービスの様々な課題を解決することを目指し、地域特性に応じたモデルの構築やオープンデータ化の推進に向けた実証実験を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「新モビリティ・サービスモデル構築事業」として、地域特性ごとの公募により、新たなモビリティ・サービスの実証実験を実施し、地域特性ごとに、新たなモビリティ・サービスが持続的に運営されるための条件等を整理する。 また、「新モビリティ・サービス基盤構築事業」として、公共交通分野における民間の主体的なオープンデータ化を推進するため、オープンデータを活用したスマートフォンアプリによる情報提供の実証実験を官民連携して実施することにより、諸課題を検討し、新サービスへの基盤の構築を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	1,500	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	0	1,500	
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-			
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
地域公共交通維持・活性化推進調査費			1,473.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,500					
職員旅費			25						
委員等旅費			1						
諸謝金			0.5						
その他		0	0						
計		0	1,500						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成35年度までに新モビリティ・サービスについての記載がなされた地域公共交通網形成計画数を100件とする。	新モビリティ・サービスについての記載がなされた地域公共交通網形成計画数	成果実績						
			目標値	計画数					100
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	実証実験を実施した地域数	活動実績							
		当初見込み	地域					27	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実証実験の実施に掛かる経費/実証実験を実施した地域数	単位当たりコスト	円						
計算式		円/地域							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、自動運転やMaaSといった新たなモビリティ・サービスを効果的に活用し、地域ごとの交通の課題解決につなげるため、地域特性に応じたモデルの構築やオープンデータ化の推進に向けた実証実験を行うものである。本事業により、新たなモビリティ・サービスの全国的な普及が促され、地域公共交通の維持・確保につながることが期待される。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、地域特性に応じたモデルを構築する等、効果的な横展開を図ることで、新たなモビリティ・サービスの全国的な普及が促され、地域公共交通の様々な課題の解決による維持・確保につながることが期待されるものであるため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域ごとの幅広い事例を把握している国が直接新モビリティについて検討しモデルを示すこと等で、新たなモビリティ・サービスを全国へ効率的に展開することが可能となることから、国が積極的に関与する必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自動運転やMaaSといった技術・サービスのイノベーションを、交通サービスの課題解決に活用することについて、情報やノウハウが乏しく取組が進んでいない地域が多いことから、国として速やかに地域特性に応じた新たなモビリティ・サービスのモデルを構築する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
新モビリティサービスの効率的な普及が図られるよう、他地域へ展開する際に汎用性の高いモデルとなるような事業や公共交通分野のオープンデータ化が推進される実証実験に対して効果的に予算を執行し、地域公共交通の課題解決に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国土交通省 1,473.5百万円 </div> <div style="margin: 10px 0;"> 新モビリティサービスの実証実験を実施する事業者を公募して委託 </div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="margin: 10px 0;">委託【随意契約(公募)】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> A. 民間企業1,473.5百万円 </div> <div style="margin: 10px 0;"> モデル地域において実証実験(自動運転、MaaS等)の実施及び効果の検証(有識者、事業者、行政機関等における検討)等を実施 </div>		
	事務費 26.5百万円 ①職員旅費 25百万円 ②委員等旅費 1百万円 ③諸謝金 0.5百万円		

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地域公共交通の維持・活性化推進			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	旅客課			金指 和彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後、自動車旅客運送事業等のサービス提供可能地域が縮小し、高齢者はじめとした地域住民の日常の移動手段が十分に確保できなくなることが予想されている。このような状況に対応するため、地域の実情に応じた持続可能な自動車旅客運送事業制度の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 近年の自動車旅客運送事業等の需給の変化と乗合バス規制緩和(平成14年)や自家用有償旅客運送の創設(平成18年)、人口動態等との関係の調査・分析 新規参入や自家用有償旅客運送の導入が地域交通に与えた効果の調査・分析 自動車旅客運送事業等の輸送人員や運転者数・年齢構成のトレンドを踏まえつつ、今後の人口動態の変化等も考慮し、需要と供給の将来シナリオの分析 									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算						25		
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	0	0	25			
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	地域公共交通維持・活性化推進調査費			25						
	その他		0	0						
	計		0	25						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	デマンド交通の導入市町村数を平成32年度に700まで引き上げる。		デマンド交通の導入市町村数		成果実績	市町村	362	516		
					目標値	市町村				700
					達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省自動車局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	自動車旅客運送事業等に係る調査事業の実施			活動実績						
				当初見込み					1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/調査実施回数			単位当たりコスト						
				計算式	/					

政策評価 ショーン・プログラムとの関係	政策 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
	施策 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係
	道路運送法の制度改正による影響や自動車旅客運送事業等の需給の変動等に係る調査・分析及び当該調査等を通じた制度の見直しにより、地域の創意工夫による利便性・効率性が確保された持続可能な自動車運送サービスを実現することで、地域公共交通の維持・活性化を推進する。

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域公共交通の維持・活性化を推進しているため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度の見直しを行うための調査であることから、行政が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、地域公共交通の維持・活性化を推進する当該事業は優先度が高い事業である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進			担当部局庁	航空局航空ネットワーク部			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	航空事業課 地方航空活性化推進室			室長 藤林 健太郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	脆弱な経営基盤、少数機材運営による高コスト構造等様々な課題を抱え、地域航空を取り巻く状況は極めて厳しい。地域航空を持続可能なものとするためには、スケールメリット創出のため系列等の枠を超えた航空会社間の協業を一層深化させるとともに、従業員を安定的に確保することが不可欠であることから、そのために必要な調査を実施する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進のために必要となるプロセスや費用・効果を調査し、系列を超えた航空会社間の協業を促進する。 i) 整備業務の共同化により国内修理を可能とするために必要な体制の検討、採算性の検証 ii) 系列を超えたコードシェアやサービス連携により需要拡大を図るため、必要となるシステム改修やその必要経費・期間等についての調査 iii) 協業による地域航空パイロットの安定的確保のための調査										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	50				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	50				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	地域公共交通維持・活性化推進調査費		-	50							
	計		-	50							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、本事業の調査結果を踏まえて系列を超えた協業に着手した件数を3件とする		本事業の調査結果を踏まえて系列を超えた協業に着手した件数		成果実績	件	-	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	3
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	持続可能な地域航空のあり方に関する研究会最終とりまとめ(平成30年3月)を踏まえた内部データ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	系列を超えた協業のために必要となるプロセスや費用・効果についての調査件数				活動実績	件	-	-	-	-	-
					当初見込み	件	-	-	-	-	3
単位当たり コスト	算出根拠					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算額/調査数				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
					計算式	/	-	-	-	-	

クシ シヨ ン・ プ ロ	政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性
		施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明														
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	持続可能な地域航空の実現に資する事業である。														
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域や系列の枠を超えた協業に向けた取組を促すものであり、複数の自治体や民間企業間の連携が鍵となることから、国が主体的に取り組む必要がある。														
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方航空路線は、地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、必要な事業である。														
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-															
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																
	競争性のない随意契約となったものはないか。																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-															
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-															
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-															
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-															
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-															
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-															
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-															
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-															
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名													
所管府省名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果																
	改善の方向性																

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

	人口減少、高齢化や都市部への人口集中が進む中で、地域航空会社の多くは多額の公的負担により支えられており、持続可能な地域航空の実現に向けて、抜本的な対策を講じることは急務となっている。本事業の効率的・効果的な実施を図り、目標の達成に向けて取り組んでいただきたい。
--	--

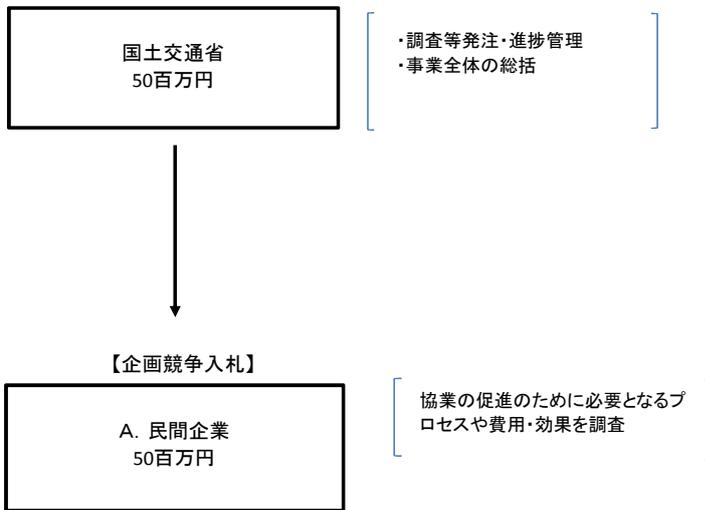
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)